

神奈川県 秦野市

人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について

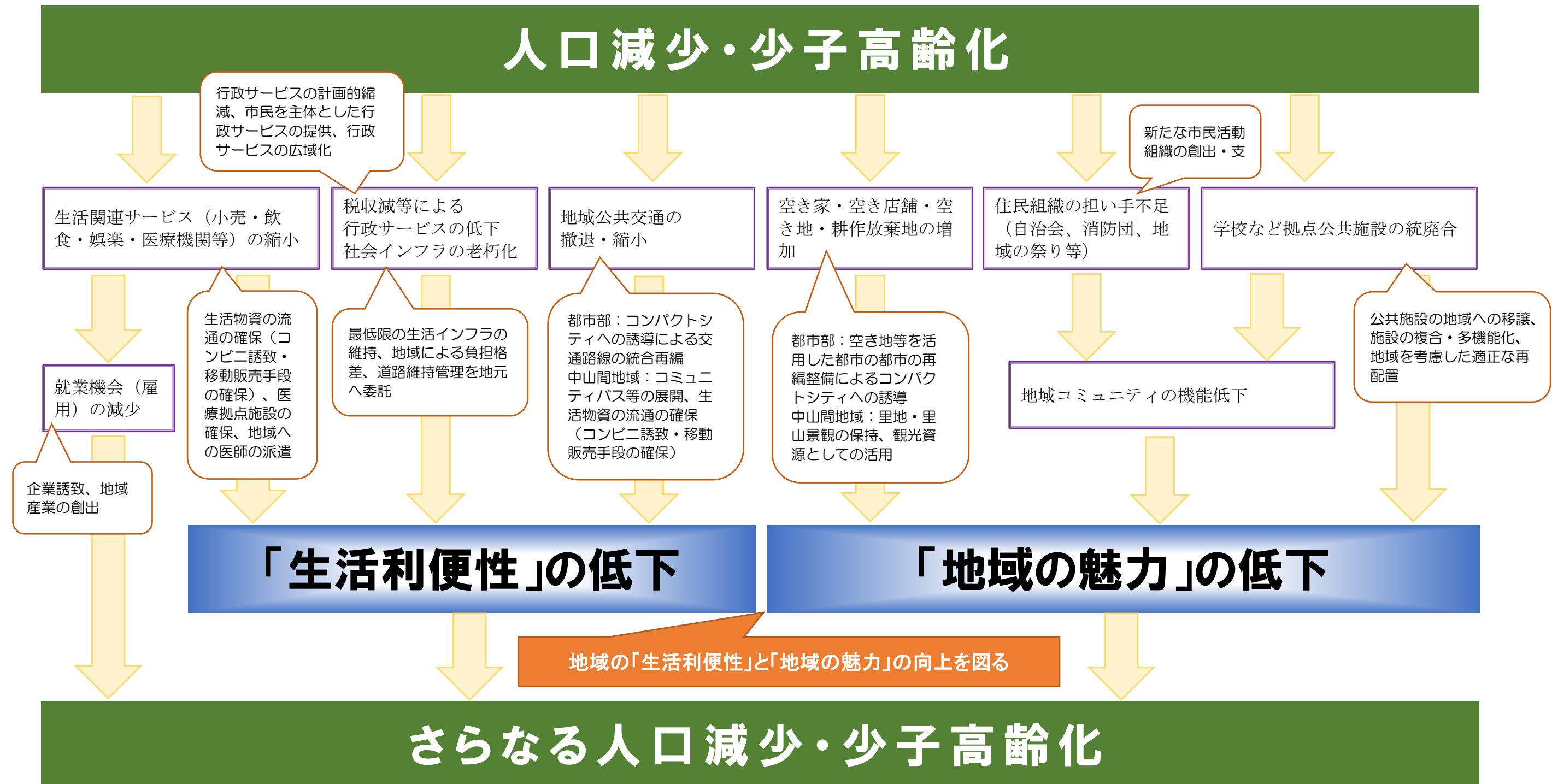


秦野市 政策部 行政経営課

【参考文献】

- ・図解 財政のしくみVer. 2  
宮脇 淳 著（東洋経済新報社）
- ・縮充する日本  
山崎 亮 著（PHP新書）

## ■人口減少・少子高齢化による地域悪循環のイメージ



□都市部と中山間地域では、それぞれ問題の質やレベルが異なる。  
□秦野市の場合、市域面積が広く都市部・中山間地域をそれぞれ抱えている。

□人口減少は止められないが、計画的な行政サービス縮減の過程で好循環をつくり、あたたかく住みやすい地域をつくる。

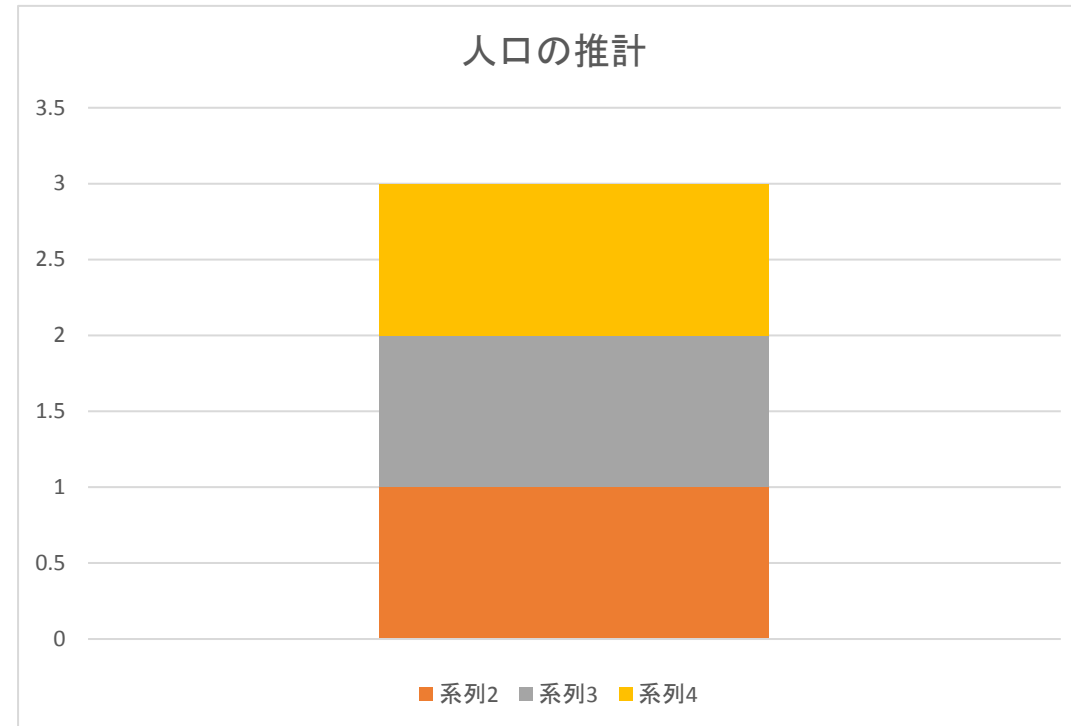
□無理をせず、影響の最も少ない施策の縮小・廃止⇒計画的・段階的な行政サービスの縮小・廃止⇒「市民参加」による行政サービスの補完

□地域特性を生かした施策に注力⇒市民の地域アイデンティティの醸成⇒「市民参加」の促進

公共サービスの需要は増えるが、ヒト（職員数）は減る。カネ（税収）も減る。モノ（インフラ）は残る。

## 秦野市の人口

～15万都市へ縮小～



- 地域間格差があるとはいえ、オールジャパンで人口減少・少子高齢化が進み、税収が減り、労働者も減っていく。
- サービス供給者たる生産年齢人口は縮減。平均寿命の伸びもあり、サービス受給者たる高齢者は増え、行政サービスの需要も増える。
- 道路、下水道、公共施設などインフラは残り、老朽化により維持管理費は増える。

すでに限界まで効率的に業務を行っていると仮定すれば...

## 増税による公共サービスの維持

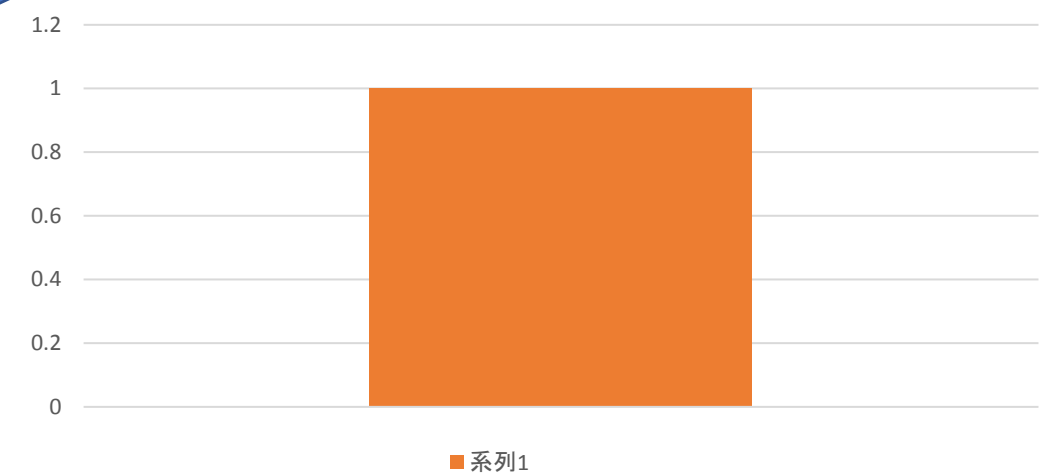
ただし、現状の公共サービスを維持するために、臨時財政対策債（20年償還）により、20年先の税金を使用している。

↑ ↓  
いずれかの選択となる。

## 税収減に合わせた公共サービスの縮減

# 業務の効率化を進めながら 人口減少・少子高齢化に合わせた 行政サービスを供給

(千円) 臨時財政対策債残高の推移



## 業務の効率化

効率化の余地はまだある。時代の変化、テクノロジーの進歩により新たな手法も生じる。  
⇒「行革推進プラン」・「行財政最適化支援」・「職員提案による事務改善」・「人財育成」などにより進める。

## 業務改善

## 職員の能力向上

H28年度行政評価  
「戦略的な人材育成」⇒行革プランへの位置付け・進行管理

## 職員定員の最適化

増え続ける「公共サービス」と減り続ける「職員数」との均衡を図るため、「職員定員最適化計画」を策定  
⇒税収や労働人口の減により、人財確保が困難。当面「ヒト」の数は維持し、公共サービスの見直しを図る。

# 少子高齢化の進展により「世代間・世代内不均衡」が拡大。公共への不信感増大。税に対する納得感の希薄化が進む

□H29年秦野市人口

15～64歳人口 99,967人

65歳以上人口 45,792人

□国予算

子育て世代向け社会保障

高齢者向け社会保障

2  
1

1  
3

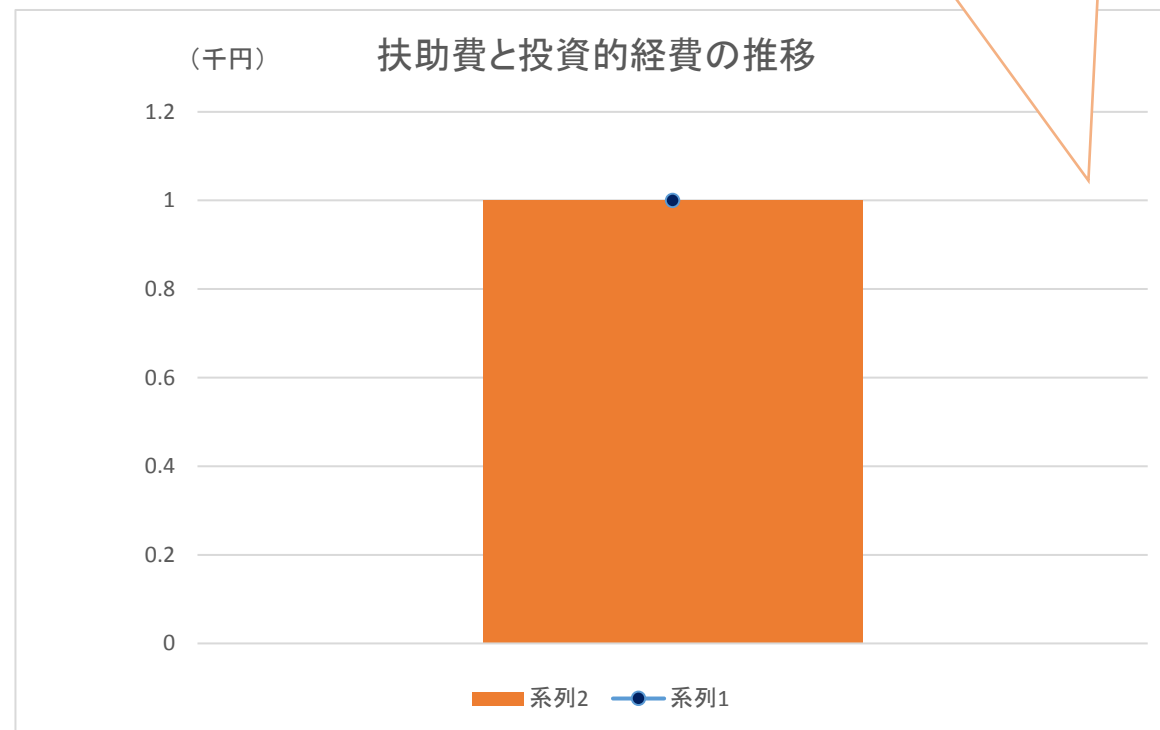
子供のいない世代や、育児・保育を終えた親世代の受益は、ほぼ皆無

中間層を受益者にすれば租税抵抗をやわらげられる。

医療、介護、教育、子育てなど人間の生活に必要な公共サービスを広く納税者に給付。共通のニーズを重視し、租税抵抗を緩和する。

従前は「インフラの整備による利便性の享受」により納税者にも恩恵があったが、現在は、ほぼ皆無

伸び続ける扶助費（社会保障関係経費）



平成29年4月1日現在の年齢3区分構成（住民基本台帳人口）

年少人口	19,705人（12.1%）	17,854人（11.6%）
生産年齢人口	97,264人（59.9%）⇒平成47年推計	84,888人（55.2%）
老年人口	45,356人（28.0%）	51,092人（33.2%）

その後、高齢化率は伸びるが、高齢者の絶対数は減っていく。

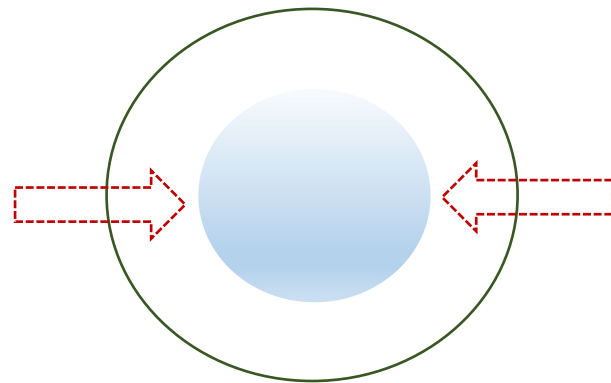


【南地区】  
年少人口 4,792人（14.6%）  
生産年齢人口 20,141人（61.5%）  
老年人口 7,818人（23.9%）

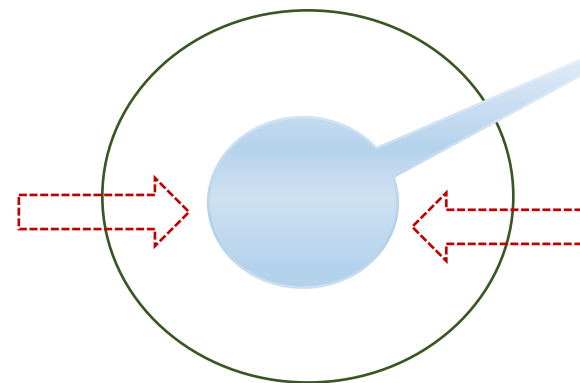
【上地区】  
年少人口 158人（7.4%）  
生産年齢人口 1,141人（53.2%）  
老年人口 846人（39.4%）

## 政策・施策の「選択と集中」～縮小・廃止・集約・特化～

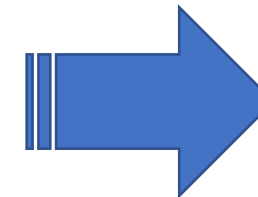
業務の効率化を重ねつつ、人口減少・少子高齢化により減りゆく経営資源に合わせた無理のない事業・施策の縮小・廃止により、最適な行政サービスを提供することが必要  
ただし、むやみ（無計画）な事業・施策の縮小・廃止は、地域活力を失わせる。



むやみな事業・施策の縮小・廃止は  
地域活力を減退



計画的な事業・施策の縮小・廃止。秦野市の  
地域特性を生かした事業・施策に集約・特化



～人口減少・少子高齢化の進展にあわせた  
行財政経営の構造改革～

社会構造の変化の進捗に合わせ「選択と  
集中」、「縮小・廃止・集約・特化」を  
段階的に実施

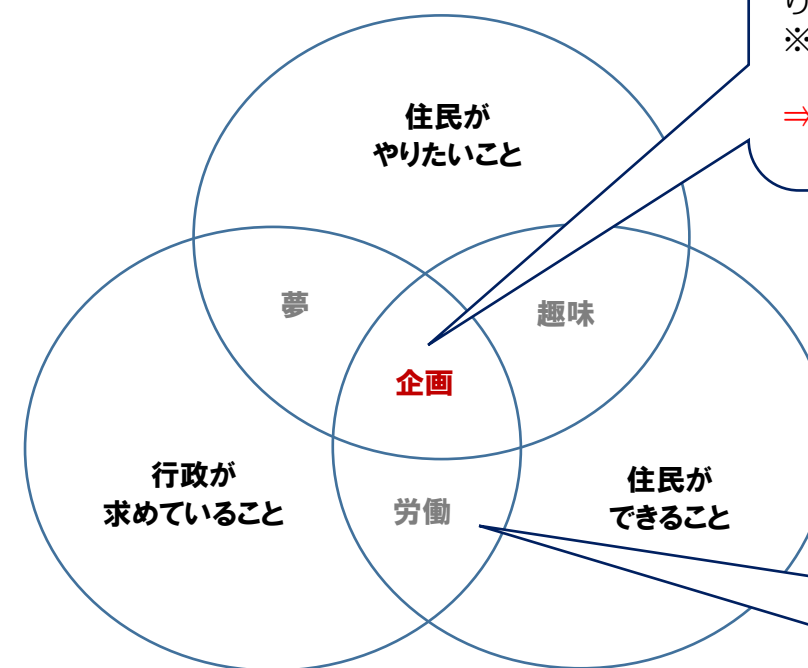
市民の納得感や地域への誇りを醸成する  
ため、地域特性を生かした施策に集約・  
特化を図る。

**市民の納得感が得られるよう「情報の共有」、「市民参加」を意識しながら進める。**



ワークショップ実施などによる「情報の共有」及び「企画段階からの市民参加」の門戸を開く。

■「市民参加」「協働」のイメージ



今後は企画段階から市民参加の道をつくり、真の「協働」へ昇華させる。  
※ワークショップの活用など

⇒ともに考え、ともに行動する

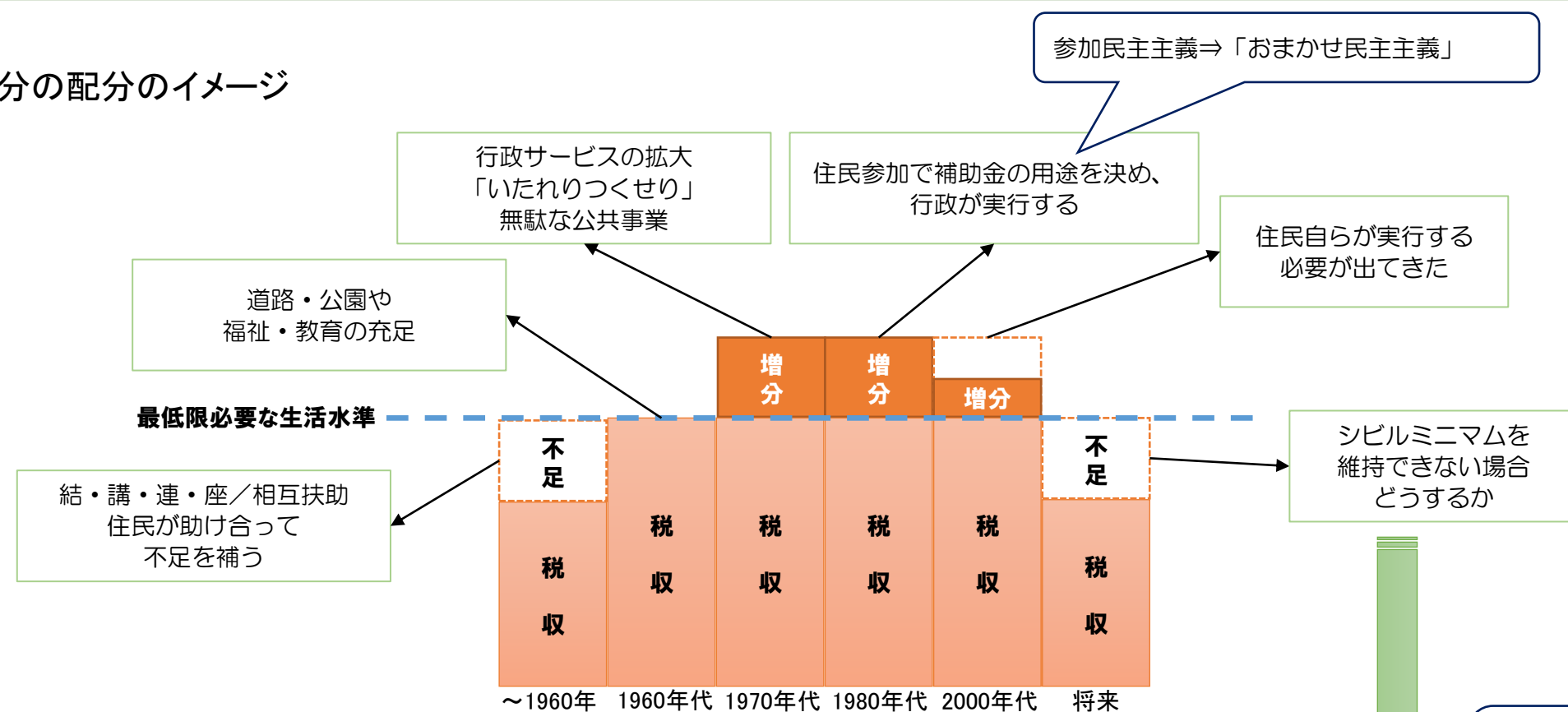
従来までの「協働」のイメージ

⇒官は指示、民は作業

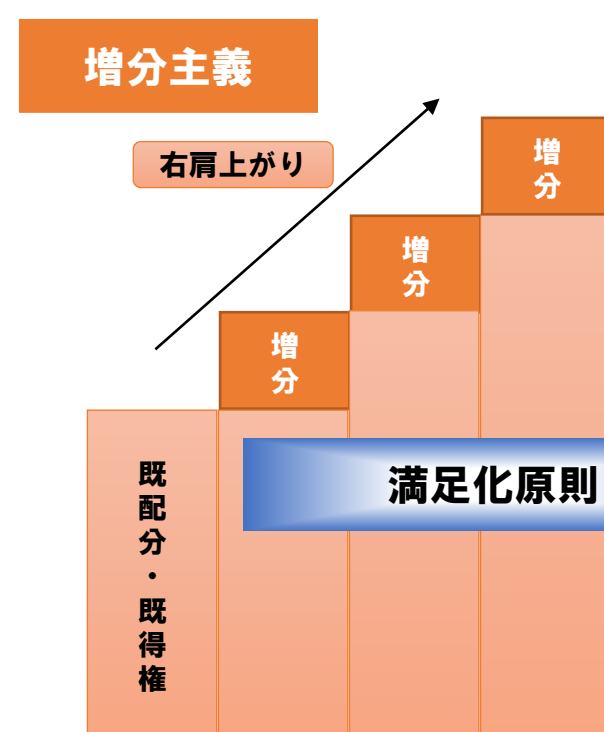


# 右肩上がり時代の「増分の配分」(満足化)から右肩下がりの「減分の配分」(最適化)の時代へ

## □税の増分・減分の配分のイメージ

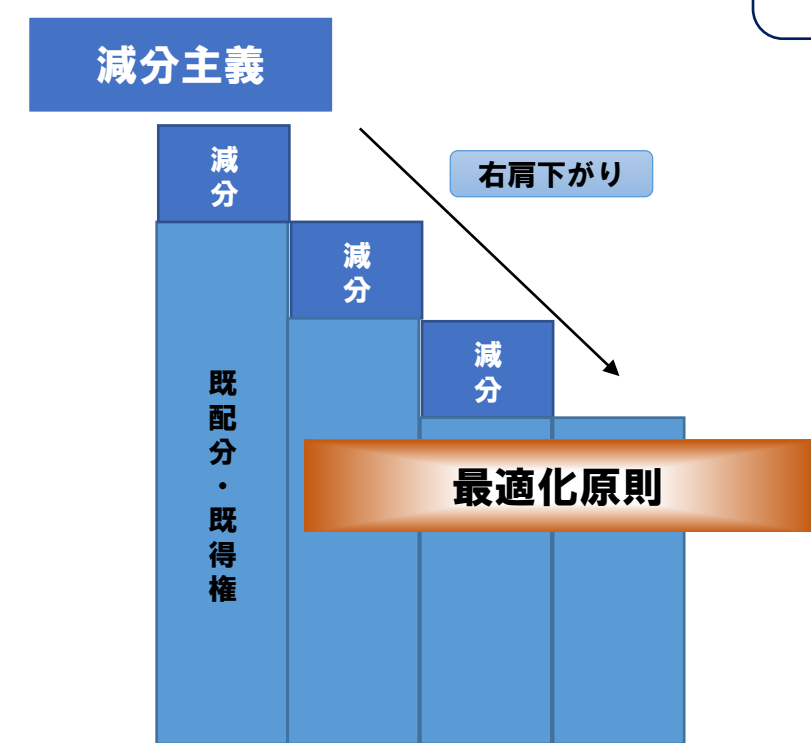


- 情報の共有と、企画段階からの市民参加
- 集約・特化する施策に対する納得感



- 【特色】**
- ①増える分の配分を決定
  - ②既配分・既得権の堆積
  - ③規模拡大の硬直化
  - ④満足化現象の強まり
- 前年に比べてどれだけ増えたかで自分の満足度を測る。  
○満足度を測る基準が常に上にシフトする。
- ⑤経営概念の欠如

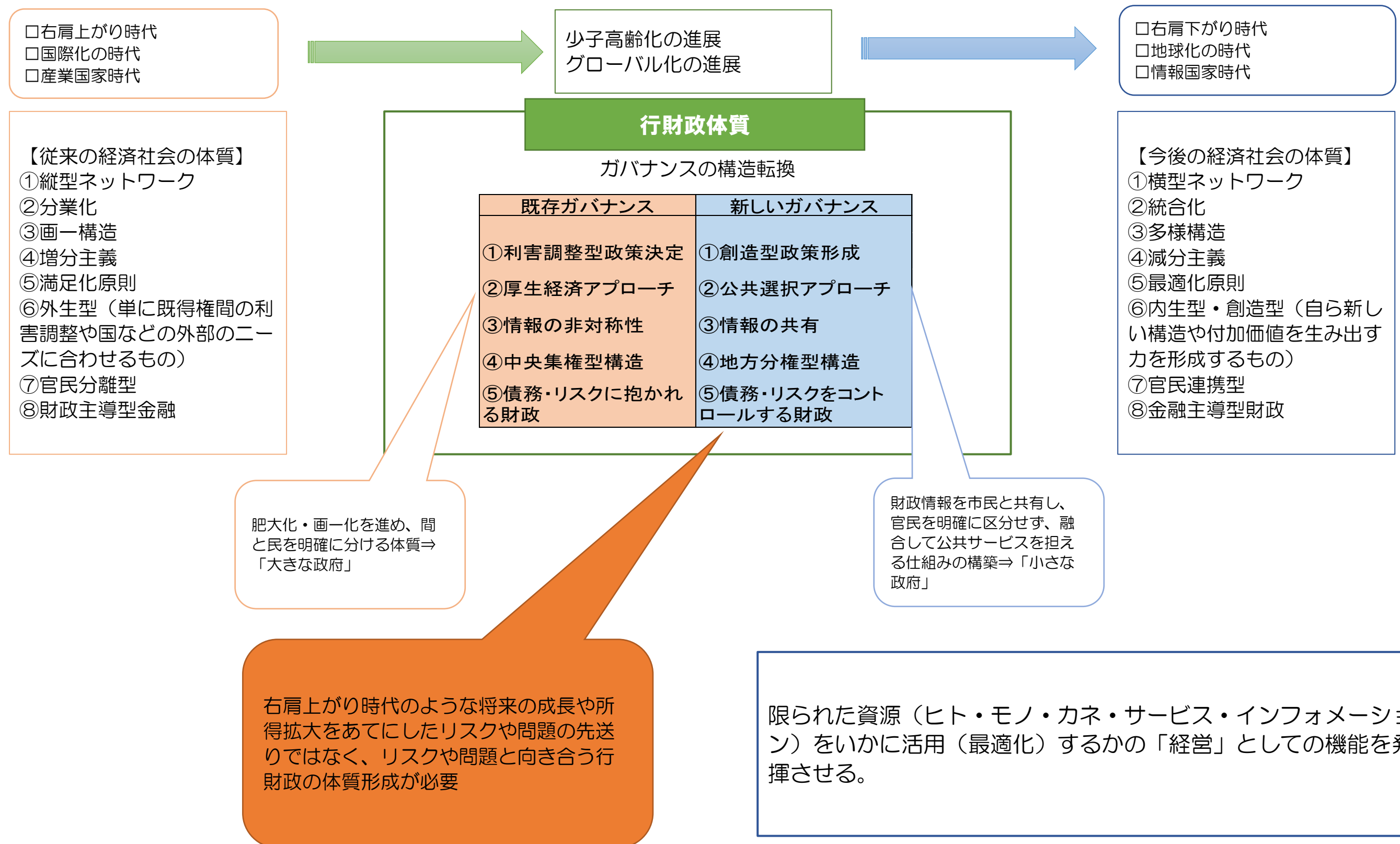
### 満足化原則



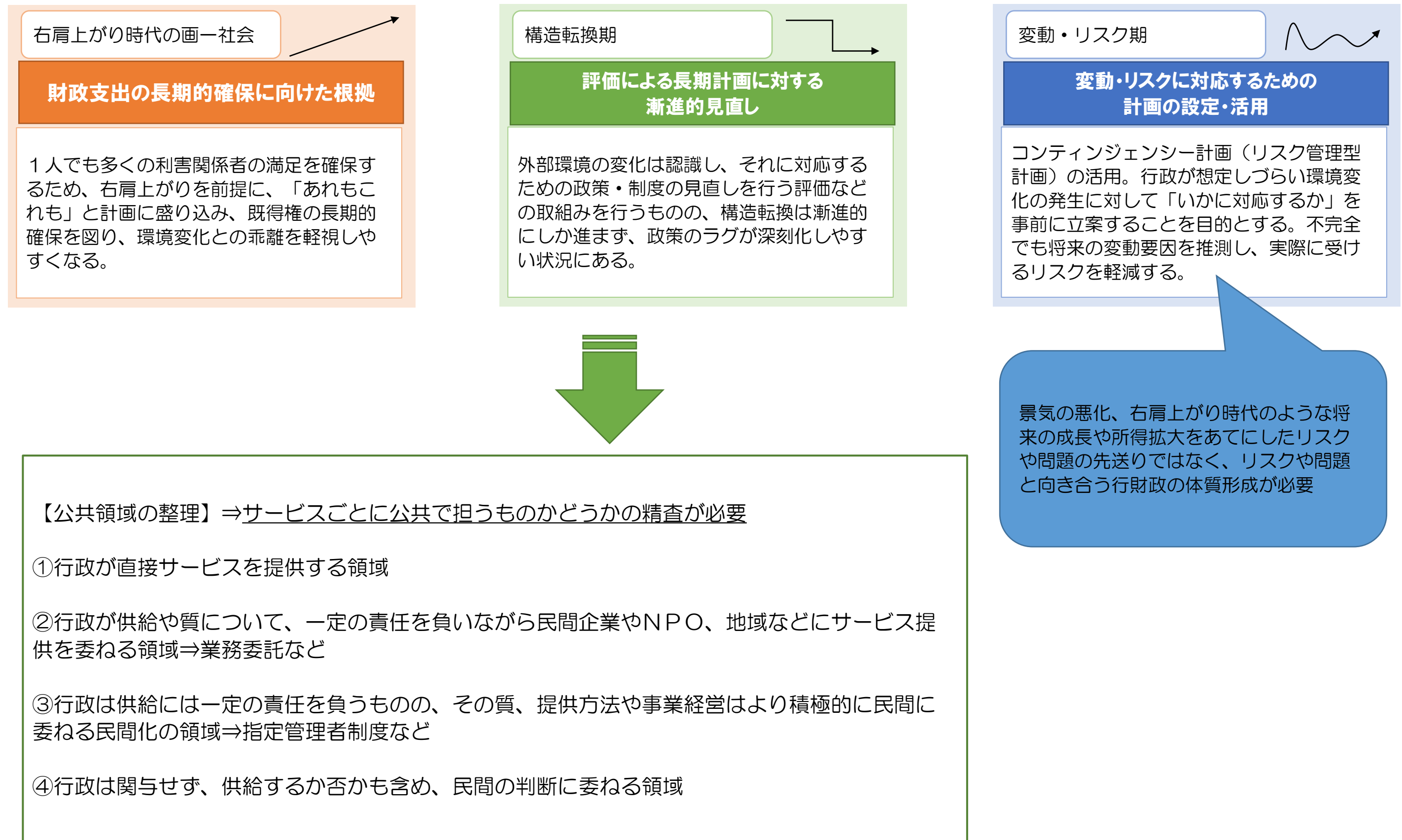
- 【特色】**
- ①減らす分を決定⇒難題
  - ②既配分・既得権への介入
  - ③規模抑制の強まり  
⇒シーリング方式等
  - ④経営概念の重要性
- 限られた資源をいかに有効に活用するか⇒経営概念に適した情報の形成

### 最適化原則

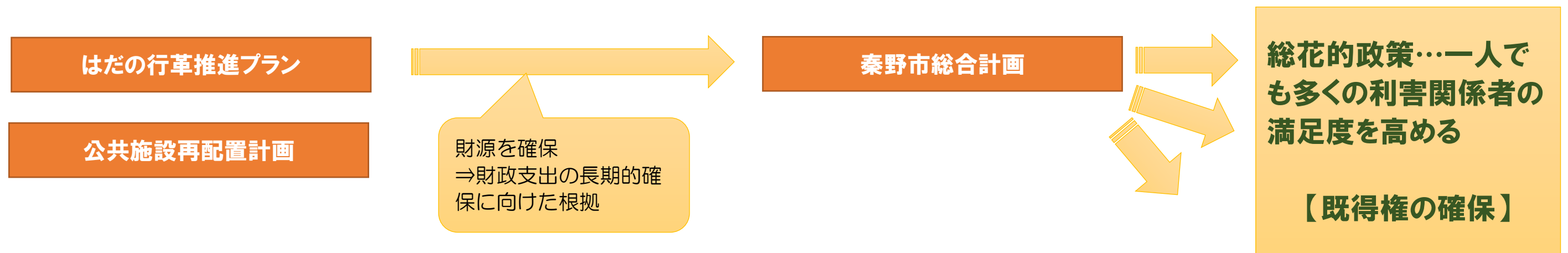
# 社会構造の転換に伴う行財政体質の転換



## 経済環境と長期計画の性格⇒予定どおり進むことを前提とする長期計画の性格も大きな見直しを迫られている







## 行財政運営上無理が生じてきており、構造転換期の長期計画へ転換する必要がある

